平成19年度成果重視事業評価書要旨

担当部局名:労働基準局労災補償部労災保険業務室システム最適化推進室

評価実施時期:平成19年8月

事業名	監督・安全衛生等業務の業務・システム最適化事業																																									
政策体系上の位置付け	<p>基本目標 X II 国民生活の利便性の向上に関わる IT化を推進すること</p> <p>施策目標 1 電子政府推進計画を推進すること</p> <p>施策目標 1-1 行政分野への IT (情報通信技術) の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること</p>																																									
事業の概要	<p>1 相談業務の効率化のための対応 (1) 府省共通業務・システムである「苦情・相談対応業務」の業務・システムの最適化の動向を踏まえ、府省共通業務・システムを積極的に活用する。 (2) 労働相談窓口支援システムを構築する。 (3) 録音音声等に対応する機能や、インターネットを利用したホームページの画面案内 (FAQ の掲載等) により 365 日 24 時間対応が可能なシステムを構築する。</p> <p>2 免許管理業務の集中化等 免許管理業務の集中化を行い、免許証の作成を自動化する。</p> <p>3 手作業業務のシステム化 労働基準関係法令違反の申告に対する申告処理業務、未払賃金立替払業務、特定機械管理等業務などの手作業業務をシステム化する。 ※参考:厚生労働省ホームページ http://www.mhlw.go.jp/sinsei/torikumi/03/index.html</p>																																									
施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等	<p>【評価結果の概要】</p> <p>1 削減経費 平成18(2006)年度においては、最適化の効果は発現しない。</p> <p>2 削減業務処理時間 平成18(2006)年度においては、最適化の効果は発現しない。</p> <p>3 オンライン申請 利用促進策を推進した結果、利用率が前年度に比べ向上したが、目標値達成には至らなかった。</p> <p>(政策等への反映の方向性)</p> <p>1 平成20年度予算については、国庫債務負担行為等に基づき、所要の予算を要求する。 2 オンライン申請の利用促進については、これまでの状況についての分析結果を踏まえ、引き続き促進策の検討等を行う。 (概算要求額:4,670百万円)</p> <p>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</p> <table border="1" data-bbox="347 1489 1374 1727"> <thead> <tr> <th colspan="2">アウトカム指標</th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1 削減経費 (単位:千円)</td> <td>実績</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2 削減業務処理時間 (単位:時間)</td> <td>実績</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3 オンライン申請利用率 (単位:%)</td> <td>実績</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>別添の1 (1)③ 参照</td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>別添の1 (1)③ 参照</td> <td>別添の1 (1)③ 参照</td> </tr> </tbody> </table> <p>(調査名・資料出所、備考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 指標1～3は、「最適化効果指標・サービス指標一覧(監督・安全衛生等業務)」(2007年(平成19年)8月23日厚生労働省情報政策会議決定。別添参照。)による。 事業開始が平成18年度からのため、平成16～17年度の数値の記載はなし。 指標1は、2009年度(平成21年度)より、指標2は2011年度(平成23年度)より目標設定を行い、効果が発現する予定である。 指標3の数値は、以下の計算式により算出した。 【計算式】オンライン申請利用率=オンライン申請件数/全申請件数×100 			アウトカム指標		H16	H17	H18	H19	1 削減経費 (単位:千円)	実績	—	—	なし	なし	目標	—	—	なし	なし	2 削減業務処理時間 (単位:時間)	実績	—	—	なし	なし	目標	—	—	なし	なし	3 オンライン申請利用率 (単位:%)	実績	—	—	別添の1 (1)③ 参照		目標	—	—	別添の1 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照
アウトカム指標		H16	H17	H18	H19																																					
1 削減経費 (単位:千円)	実績	—	—	なし	なし																																					
	目標	—	—	なし	なし																																					
2 削減業務処理時間 (単位:時間)	実績	—	—	なし	なし																																					
	目標	—	—	なし	なし																																					
3 オンライン申請利用率 (単位:%)	実績	—	—	別添の1 (1)③ 参照																																						
	目標	—	—	別添の1 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照																																					
関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)																																							

※別添は、評価書に添付している。